

令和5年度経済産業省予算のポイント(概要)

1. 科学技術

- 科学技術立国の観点から、科学技術振興費について前年度を上回る伸びを確保。(科学技術振興費 1,122億円、対令和4年度+18億円)
特に、新産業創出につながる先導的な研究開発、サイバーセキュリティの強靱化等に必要な予算を確保。

2. 中小企業

- 中小企業対策費については、信用保証に関し貸付動向を踏まえた減があった一方、取引適正化・価格転嫁対策の強化や、中小企業の研究開発投資促進、事業承継・事業再生支援等に重点的に措置。
(中小企業対策費 1,090億円)

3. エネルギー・グリーン

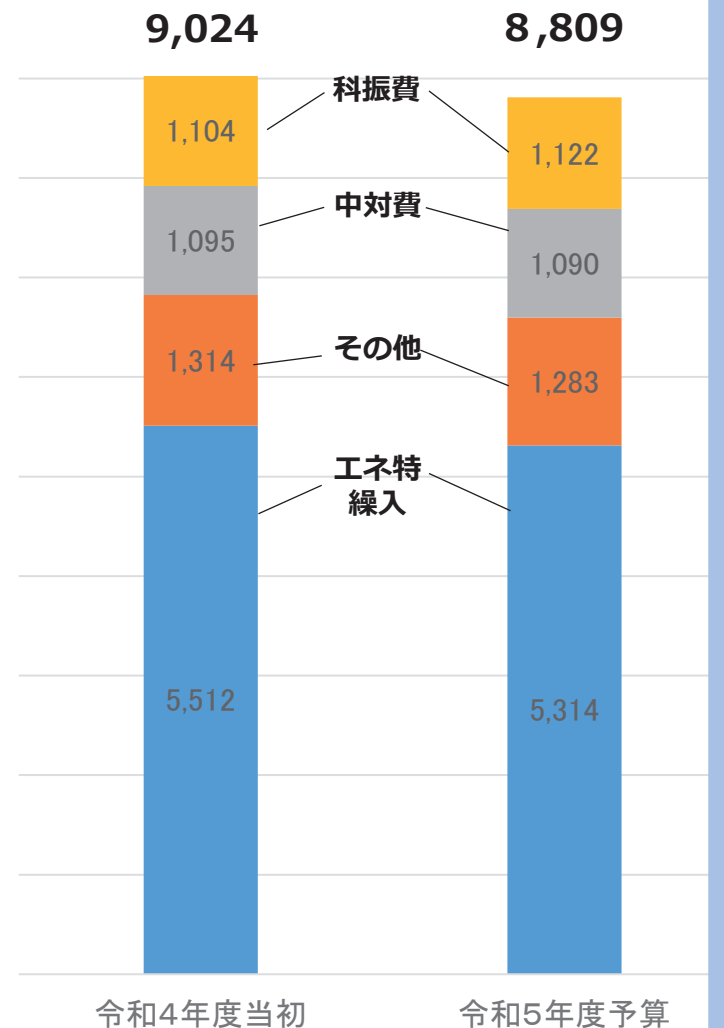
- エネルギー対策特別会計において、カーボンプライシングで得られる将来の財源を裏付けとした「GX経済移行債」(仮称)の発行により、民間のGX投資を支援する仕組みを創設。
- 2050年カーボンニュートラル目標達成に向けた革新的な技術開発やクリーンエネルギー自動車の導入などの支援を開始。

4. 原子力災害からの復興

- 特定復興再生拠点区域外の住民の帰還に向けた先行除染や、福島国際研究教育機構におけるロボット分野の研究開発の実施等に必要な予算を措置。

＜経済産業省予算の概要＞

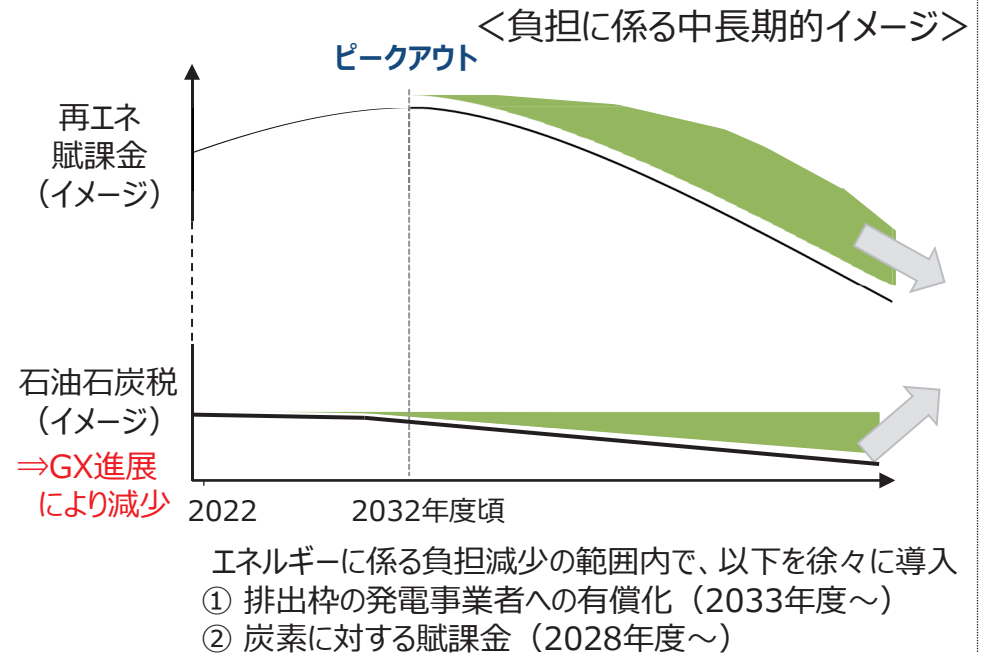
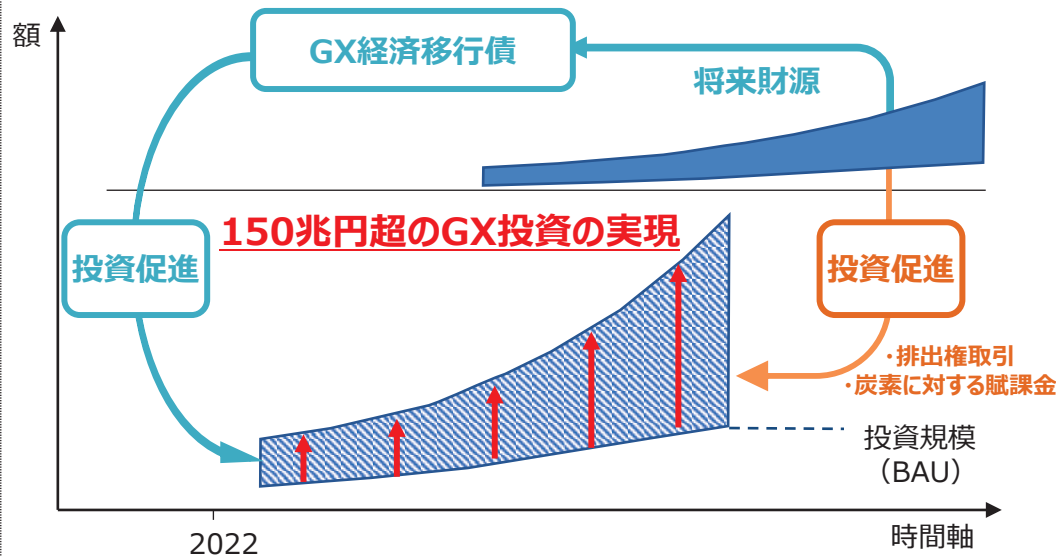
(単位：億円)



G X（成長志向型カーボンプライシングによるG X投資支援）

- 成長志向型カーボンプライシング構想の具体化で得られる将来の財源を裏付けとした「GX経済移行債」（仮称）の発行により、民間のGX投資を支援する仕組みを創設※し、2050年カーボンニュートラル目標達成に向けた革新的な技術開発やグリーンエネルギー自動車の導入などの支援を開始。 ※次期通常国会に必要な法案を提出

1. 成長志向型カーボンプライシング構想の具体化



2. 令和5年度予算におけるG X投資支援（エネルギー対策特別会計 0.5兆円） ※令和4年度補正とあわせて1.6兆円

【令和5年度予算における主な事業】

➤ 市場獲得を目指す革新的技術の研究開発

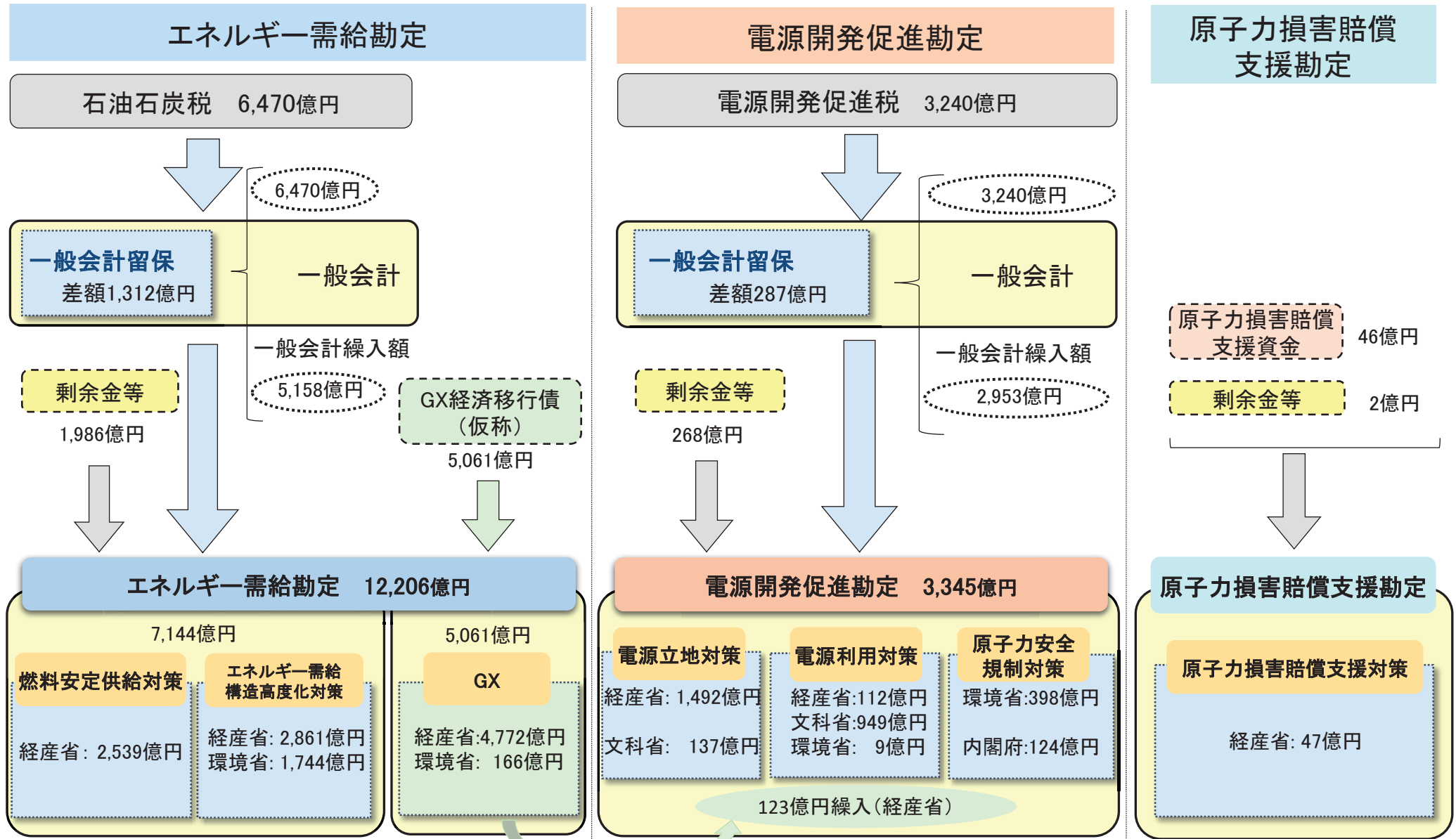
- ・ 企業の社会実装投資のコミット等を条件に、カーボンニュートラル目標達成に向けた革新的技術の研究開発を支援（G I 基金）〈4,564億円〉
- ・ 次世代革新炉（高温ガス炉・高速炉）の実証炉に係る研究開発支援〈123億円〉

➤ 成長に資する全国規模の需要対策

- ・ クリーンエネルギー自動車の導入支援の拡充
〈自家用車 200億円/商用車（トラック・タクシー） 136億円〉

- ※ このほか、令和4年度補正予算においても、先行実施分（1.1兆円）として
- ・ 蓄電池製造関連の設備投資支援 0.3兆円
 - ・ パワー半導体製造関連の設備投資支援 0.2兆円
 - ・ GI基金の積み増し 0.3兆円 等の支援を実施

(参考) 令和5年度エネルギー対策特別会計予算の全体像



令和5年度環境省関連予算のポイント（概要）

エネルギー対策予算（エネルギー特会）

- 2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向けて、脱炭素先行地域における再エネ導入等を推進する地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を拡充するとともに、地域脱炭素・経済活性化の加速に向け、自営線を用いたマイクログリッド事業を支援するための新たな交付金を創設。
- GX実現に向け商用車（トラック、タクシー）の電動化促進支援を実施するほか、家庭部門のCO₂削減目標達成に向け住宅のZEH（ネットゼロエネルギーハウス）化や断熱リフォームを促進。また、COP27（国連気候変動枠組条約第27回締約国会議）における議論等を踏まえ、我が国のCO₂排出量削減にも資する脱炭素インフラ等の輸出を推進。

科学技術振興費・公共事業関係費（一般会計）

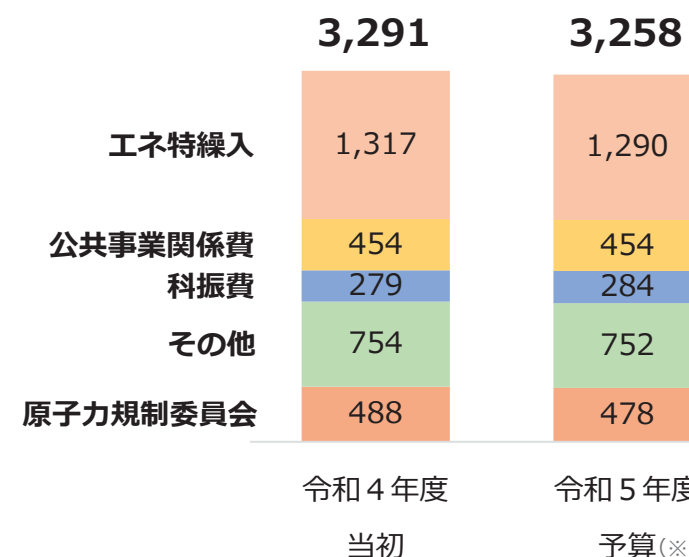
- GOSAT（温室効果ガス観測技術衛星）3号機の打ち上げに向けたシステム開発等を実施。また、一般廃棄物処理施設については、広域化・集約化を図りつつ、災害強靱化・地球温暖化対策の観点も踏まえながら必要となる施設整備を実施。

原子力規制委員会・内閣府（原子力防災）、復興特会

- 原子炉の高経年化技術評価・検証を強化。また、東日本大震災からの復興に関しては、除去土壌等の仮置場から中間貯蔵施設への輸送等を着実に推進するとともに、ALPS処理水（多核種除去設備等処理水）の海洋放出に関連する海域環境モニタリングを確実に実施。

<環境省予算の概要>

（単位：億円）



	令和4年度 当初	令和5年度 予算(※)
内閣府	101	105
復興特会	3,466	3,231

(※) このほか、デジタル庁にシステム関係予算51億円（4年度50億円）を計上している。

令和5年度 裁判所・警察庁・法務省予算のポイント（概要）

【裁判所】

- 裁判手続等のデジタル化を着実に進めるとの観点から、民事訴訟手続のデジタル化に係るシステム開発、民事訴訟手続や家事事件手続のウェブ会議の利用拡大に向けた環境整備等を実施。
- 裁判所施設の長寿命化、狭隘解消等の取組を計画的かつ着実に推進。

（単位：億円）

項目	4年度 当初 ①	5年度 予算 ②	対4年度 当初 ②-①	
裁判所 一般会計	3,228	3,222	▲6	▲0.2%
うち人件費	2,698	2,631	▲67	▲2.5%
うち物件費	530	591	+61	+11.6%

【警察庁】

- G7広島サミットの円滑な開催と国内外要人の身辺の安全の確保を図りつつ、テロや不法行為等の発生を未然に防止するための警戒警備に万全を期すとともに、サイバー空間の安全確保を推進。
- 警察情報管理システムの共通基盤システムへの集約化を着実に推進する等、警察活動の基盤を強化するとともに、通学路対策を含む交通安全施策や、ストーカー・DV、児童虐待及び特殊詐欺等の生活の安全を脅かす犯罪対策を推進。

（単位：億円）

項目	4年度 当初 ①	5年度 予算 ②	対4年度 当初 ②-①	
警察庁 一般会計	2,873 (3,110)	2,902 (3,208)	+28 (+98)	+1.0% (+3.1%)
うち人件費	1,046	1,038	▲9	▲0.8%
うち物件費	1,286 (1,522)	1,348 (1,654)	+62 (+132)	+4.9% (+8.7%)
うち交付税 特会繰入	541	516	▲26	▲4.7%

※（ ）書きはデジタル庁一括計上額（4年度：236億円、5年度：306億円）を含んだ額

【法務省】

- 外国人材の受入れ・共生社会の実現に向けた取組の推進及び困難を抱える方々への総合法律支援の充実・強化を図るとともに、満期釈放者対策を始めとする再犯防止対策等を推進。
- 戸籍事務におけるマイナンバー制度の利活用やオンラインによる登記関係手続の利便性の向上を含め、法務行政における質の向上及び業務の効率化を図るためのデジタル化を推進。

（単位：億円）

項目	4年度 当初 ①	5年度 予算 ②	対4年度 当初 ②-①	
法務省 一般会計	7,438 (8,039)	7,250 (7,881)	▲188 (▲158)	▲2.5% (▲2.0%)
うち人件費	5,197	5,127	▲70	▲1.3%
うち物件費	2,241 (2,842)	2,123 (2,754)	▲118 (▲88)	▲5.3% (▲3.1%)

※（ ）書きはデジタル庁一括計上額（4年度：601億円、5年度：631億円）を含んだ額